

むつ市新年度当初予算案 388 億円！過去最大で、新規に 30 事業も計画！

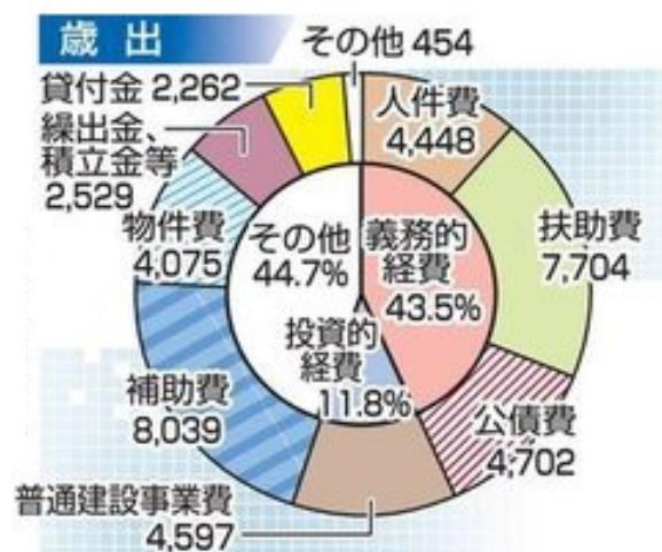
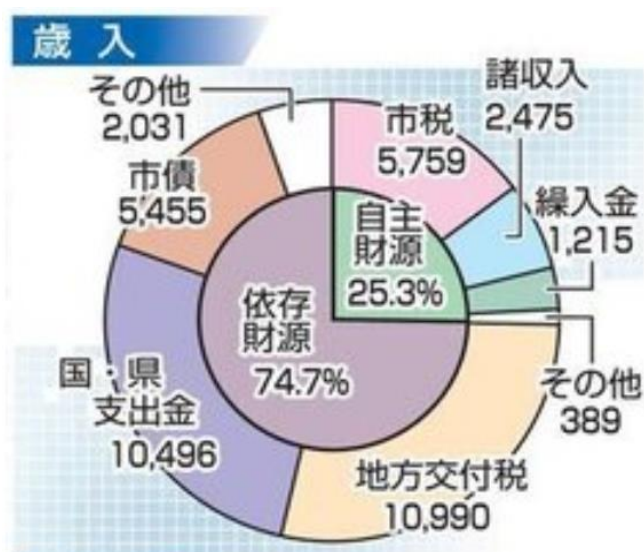
むつ市は2月15日、新年度一般会計予算案を発表しました。市営住宅の整備や新たなゴミ処理施設の建築費負担金の増加などで前年度当初比0.3%増の388.1億円と過去最大となりました。

歳入のうち、市税などの自主財源は全体の1/4程度の98億4千万円弱で、残りの3/4は依存財源で地方交付税(109.9億円)、原子力施設関連交付金(19.6億円)などとなっています。

歳出面では、むつ総合病院新病棟建設(2026年度供用開始予定)などのための下北医療センターへの37億7千万円の負担金、建設中の新ゴミ処理施設(2024年度操業予定)などへ向けて下北地域広域行政組合へ20億8千万円の負担金などが含まれます。

新規事業は旧田名部駅跡地などへの市営住宅整備事業、防災食育センター建設事業、市立図書館の情報通信技術化事業などとなっています。

むつ市 2022 年度一般会計予算の歳入・歳出の主な内容



※上記グラフは東奥日報 2/16 より

2022(令和4)年度予算編成方針(抜粋)～むつ市ホームページ

むつ市役所の業務はこの10年で大きく変化を遂げている。国からの財源の確保を前提に時代の最先端の事業を取り入れることを中心とし、多様な市民ニーズに的確に対応することが可能となりつつある。また、緊急的な国からの事務事業や災害などの危機管理業務にも迅速に対応するため本部やプロジェクトチームの編成を通じた縦割りの排除によって、市民目線での業務展開が恒常化しつつある。一方で、人口減少や定員管理政策の観点から人員の大幅な増員が望めない状況が続き、一部の部局や役職に業務が偏在するような状況が会計年度を通じて見受けられる。こうした状況が常態化すれば、職員の士気の低下を招き、ひいては市民サービス全般に支障が生じていく可能性が否定できない。業務そのものが予算を前提に構築されているものだとすれば、その効率化も予算によってなされるものである。人件費の抑制が政策の大前提にある現下の状況においては、事業効率化そのものを予算の事業と位置付けて、大胆に市役所内の業務のあり方を見直す必要がある。こうした観点から、主要取組事項として、「むつ市役所業務改革推進枠」を設け、各

部各課の業務の効率化を大幅に進め、限られた人員で大きくむつ市を前進させる体制の構築を図ることとする。これまでの財政健全化対策により、危機的状況は脱したもの人口減少は確実に進み歳入は減少していくことから、身の丈にあった財政運営に取り組みつつも、市民の豊かな暮らしを支え、夢や希望を叶える新たな施策を展開していくための予算編成を行う。

【最重点事項】

- ①活力あるむつ市の創生
- ②教育・子育て環境の向上
- ③高齢者福祉・医療・暮らしの充実
- ④デジタル化の推進
- ⑤危機管理・防災力の向上

【財政健全化事項】

- ①財政健全化対策による単年度収支の黒字確保
- ②財政調整基金の着実な積立
- ③むつ総合病院に対する債務負担行為の履行
- ④財政健全化判断比率の改善

核燃料税大幅譲歩 拡げた大風呂敷、畳むにあたり市民への説明も、新たな要因もないまま…
～2月10日、むつ市議会中間貯蔵施設調査検討特別委員会へ報告～

1月11日、記者会見でむつ市長が核燃料税条例の大幅譲歩を表明して以来、その大幅な減額構想について去る2月10日にむつ市議会の「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」へ市側より初めて提起されました。マスコミ発表からちょうど1カ月過ぎでした。

さすがに各議員からは唐突さや、その真意について市長への質問が集中しました。しかし、答弁では譲歩に至る新たな事由は一切見当たらず、この間、事業者側が2年近くに亘って主張している内容以外のものはありませんでした。こうした重要な案件を議会はもとより、市民にも一切示すことなく事業者側へ提示して協議を進めていることについて疑問の声も出ていました。



【むつ市が議会特別委員会へ提示した資料(抜粋)】

事業者及び柏崎市長とのやりとりを踏まえた今後の方向性

ポイントを整理すると…

- ✓ RFSから「この税率では当社事業が立ちゆかなくなる」という懸念が当初から示されており、親会社からも同様の指摘がなされた
- ✓ 特別委員会の中で、親会社から、税率について「柏崎刈羽の2倍以上」という発言があり、そのことを市として事業者側が考える妥当な税率に関する示唆だと受けとめている
- ✓ 当市が協議を重ねている間、令和2年に柏崎市と東京電力HDとの間で新たな税率が設定され、そのことも踏まえて核燃料サイクルの円滑な運用という観点も持つ必要がある
- ✓ 1年半にわたる財政需要の議論の結論として、RFSの事業との起因性及び負担率の考え方を総合的に勘案し、同社が認められる範囲の中で税率を決定する必要がある

◎今後の方向性

- ・ 事業者側の指摘やこれまでの交渉の経緯等を踏まえて、市側の案として減免額を提案し協議を進める。(令和4年1月7日にRFSへ提示)
- ・ また、協議の期限を令和4年3月7日に設定。

<税率案の変更について>

	変更前	変更後
税率	受け入れ19,400円/kg 貯蔵1,300円/kg	貯蔵620円/kg

【議会傍聴記】

今回の市側説明ではあらたに特筆すべきものは何ひとつありません。5年で93億円を謳い、『希望の街づくり市民の集い』などで大風呂敷を広げて条例制定実現を市民にアピールしたのは何だったのでしょうか。風呂敷を畳む場合こそ、もう少し丁寧に市民に説明すべきではないでしょうか。新制度では5年で5億円程度の税収、つまり1年平均で1億円、むつ市予算規模の0.2%です。この程度の金額で故郷を核のゴミ捨て場にするのでしょうか。

住民向け説明会
市長、否定的見解

むつ・核燃料税減免案巡り

使用済核燃料の中間貯蔵事業を行う「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」に対し、独自の核燃料税の課税を検討しているむつ市の宮下宗一郎市長は10日、税額の大幅減免案を市議会に説明した。RFSの操業開始から5年間で93億7400万円の税収を見込んでいたが、1割以下の5億8400万円まで減免する案を1月7日にRFSに提示している。

育てできる環境を作りたい」と理解を求めた。税収の見込み額については「数字が独り歩きする」と明示せず、市議から提案された住民説明会の開催には「各年度の予算を通じて実現していく」などと否定的な見解を述べた。

宮下市長は「電力の供給地として原発や再処理施設を受け入れているのに、消費者である首都圏と子育ての格差がある。交付金に左右されない盤石な税収で子

市は2020年、市民から核燃料税の使い道に関する意見を聞く会合を開催。その後、核燃料税を原資とする事業として、むつ総合病院建て替えなど総額342億6千万円、計27事業を公表した。会合の席で、宮下市長は「新税という財源を得られれば、それらの要望を実現できる可能性が高まる。市が自立して、まちの未来を自己決定できるようにしたい」などと語っていた

むつ中間貯蔵施設共用化構想、依然として消滅せず、経産省・電事連とも検討の余地残したまま

むつ市長は昨年の東電など RFS 社の親会社とのヒヤリングに於いて議会特別委員会で杉浦市議から求められていた施設の他事業者との共同利用構想について、親会社として電事連や経産省へあらためてキチンと当市の姿勢を伝えて確認を取るよう文書で求めています。

これに対して、東電から回答があったことを2月10日の市議会特別委員会で報告がありました。その内容は必ずしも当市の意向を理解したとは言えず、玉虫色に時期を先延ばししただけに過ぎない内容だったと言わざるを得ません。

中間貯蔵施設共用化 「動向見定め着手へ」

電事連など東電に反応

むつ市は10日、リサイクル燃料貯蔵（同市、RFS）の親会社で立地協定当事者である東京電力ホールディングスに対し、中間貯蔵施設の共用化案について東電やRFSが「燃料の搬入出の具体的な見通しを示せない」との認識を示したことを、経済産業省と電気事業連合会に東電から伝えるよう要請文を出したことを明らかにした。文書は1月19日付。

文書のほか宮下宗一郎市長が同28日、東電の小早川智明社長、日本原子力発電の村松衛社長とオンラインで面談し対応を求めた。

東電から市に今月7日に回答があり、経産省は「引き続き地元の状態をよく踏まえながら取り組んで参りたい」、電事連は「むつ市議会特別委員会など関係する議論の状況をよく見定め、た上で検討の着手に向けた対応を進めたい」などの認識を示したという。

2/11 東奥日報

原子力マネー依存の東通村、苦悩の財政運営が続きます。東北電力側は震災前と工事発注額や雇用者数に変化ないと主張。

原発の現状説明

東通村長が注文

「数字なく評価できぬ」

東通村に原子力発電所を構える東北電力と、原発を建設中の東京電力ホールディングスは25日、再稼働や建設再開に向けた取り組みなどについて村議会に説明した。村財政への影響に東北電が具体的に言及しなかったことから、畑中稔朗村長は「納得できる数字がないと原子力との共生はあり得ない」などと注文をつけた。

東北電は昨年4月、東通原発1号機の再稼働に向けた安全対策工事について、完了時期を2021年度中から24年度に延期した。このとき報告に訪れた東通原発の青木宏昭所長に対し、畑中村長は地域経済や村財政への影響を数値化するよう東北電に求めている。

青木所長は地域経済への影響として、村内での工事発注額が年平均14億4千万

円、延べ雇用者数は年平均2万7千人余りと、それぞれ東日本大震災の前後ではとんと変わらないと説明。ただ、工事の設計が固まっておらず、関連設備の費用が示せないことから、村財政への影響は「各設備の固定資産税を算定することは困難で、影響評価も難しい」とした。

両社の説明後、報道陣の取材に応じた畑中村長は東北電の姿勢に「数字がなければ評価できない。村の財政が維持できるかどうかシビアな話になってくる」と述べた。

（安田琢典）



東北電力東通原発の現状について説明する青木宏昭所長（左）＝東通村議会

2/26 朝日新聞

共生の宿命・東通村 狂った計算、耐える日々

（河北新報 2020/11/29 記事より抜粋）

東通村はこの10年、東京電力原発新設工事と東北電力原発運転が止まり、財政と経済が危機に直面している。

村の中心部づくりのため田地や原野に整備した宅地「ひとみの里」の一部を東北電に1億円で売却した。村の担当者は「赤字決算をぎりぎりのところで逃れた（17年度決算）」と振り返る。

原発事故前は100億円ほどだった村の予算規模は12年度以降、原発建設を当て込んだ起債ができなくなったため60億～80億円まで大幅に縮小した。それでも綱渡りの財政運営が続く。

18、19年度は企業版ふるさと納税で東電、東北電が各4億円、計8億円を寄付して村財政を助けた。19～21年度は国の電源立地地域対策交付金のうち、東電原発分の長期発展対策交付金から計10億円を特例で受け取る。本来は発電所が営業運転を始めた翌年度から廃炉までの期間で受け取る交付金を前借りした形で全国的にも珍しい。

東電は17年3月の運転開始を目指して11年1月に着工したが、原発事故によりわずか2カ月で工事が中断した。村経営企画課は「原発完成後の18年度に約50億円の固定資産税収があることが、財政運営の前提になってい

た」と説明する。東電は17年、自社単独開発から共同事業者を募る開発に方針転換した。現在も「（共同事業の）検討を継続している状況」で、早期の工事再開は見込めない状況だ。

原子力施設が集中する下北半島の立地市町村の中で、村の経済の落ち込みは著しい。県によると、事故前の10年度と最新の16年度を比較した市町村内総生産の増減率はむつ市の▲2.5%、大間町の7▲.7%に対し、東通村は▲60.2%と群を抜く。

東北電東通原発の再稼働に向けた道のりも険しい。14年6月に新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請したが、敷地内外の断層の評価が定まらず審査が長期化している。東北電の経営環境も変わった。16年に電力小売りの完全自由化が始まり、東通原発の建設費を折半するなど協力関係にあった東電は今や電力販売のライバル。発電量の半分を東電に融通する契約がある東通原発には「『お荷物』になりかねない」（東北電社員）との声も漏れる。

原発推進を切望する東通村の姿は、尻屋崎で冬も放牧され、風雪に耐えて春を待つ寒立馬と重なる。

《むつ地域退職者連合》むつ市へ「死亡時行政手続きの一本化」など8項目の要望書提出！

青森県退職者連合の現地組織である「むつ地域退職者連合（三上光春会長）」は2月10日、高齢者の生活の不安を行政面からの改善を求めて死亡時行政手続きの簡素化、コロナ対策や高齢者防災対策、むつ病院の新病棟建設など8項目からなる要望書を提出しました。



要望趣旨を説明する小野事務局長

当日は三上会長以下3役及び新川連合下北地協事務局長、杉浦むつ市議がむつ市を訪れ、企画政策部市民連携課・中村課長へ要望書を手渡しました。折からのコロナ禍もあり、その場での具体的な意見交換とはなりませんが、後日、文書による回答を確認しました。



要望書を手交する三上会長

《要望事項・要旨》

【死亡に伴う行政関係の各種手続きの簡素化】

死亡届、国民健康保険、年金、介護保険、相続などを一つの窓口（市民課・包括センター等）で、すべての手続き完了できるようにできないか。また安心な老後生活のために生前整理の相談やアドバイスする専用窓口を市役所内に設けられないか。

【新型コロナウイルスの感染対策】

むつ市内で病床が逼迫の場合の搬送先、経口薬が出てきた場合の対応策について伺いたい。またPCR検査、抗原検査等にかかる費用負担の継続などを含めて年金生活者への援助を検討していただきたい。

【地域防災】

昨年の大畑町赤川地区などの国道279号線の土砂災害や、内閣府発表の北海道から東北の太平洋沖に発生が予想される最大級の被害想定について避難困難者と言われる高齢者の対策等について伺いたい。

【むつ総合病院新病棟計画】

高齢者にとっては関心ある事業であり、入院患者についてどのように医療環境が向上されるのか、終末医療や緩和病棟の拡充など建築構想計画の要点を伺いたい。

【発泡スチロールごみ処理】

魚箱や電化製品の梱包に利用されている不要になった発泡スチロールの処理について、市指定のゴミ袋収納では費用負担がかさむ。回収の特別指定日を設けるとか、商品を購入した店舗に無料で返却できるとか、ゴミ袋を使わずに処理できるようにしていただきたい。

【むつ市宿泊応援キャンペーン】

観光事業を応援のためにむつ市内の宿泊施設を利用した県内在住者に最大5千円宿泊費補助、むつ市商品券2千円プレゼントのキャンペーン行いました。厳しいホテル業界を梅援する趣旨は解るが、同一人物の複数回利用など偏った利用を制限するなど税金を使う事業でもあり工夫、検討すべきではないか。

【その他コロナ禍での各種企画】

むつ市をテーマとした川柳募集企画で賞品の「ふるさと便」は好評だったと聞いており、今後の企画などについてお知らせいただきたい。また、「青森県お出かけキャンペーン」や「GOTOトラベルキャンペーン」などに対するむつ市の姿勢や今後の方針をお聞かせいただきたい。

今回の要望事項の一つである「死亡時行政手続きの一本化」について

家族らが死亡した際の遺族の負担軽減を図ろうと、県内の自治体で、1カ所で種々の公的手続きが済ませられるよう、専用窓口を開設する動きが広がり始めている。

家族らが死亡した際は、原則として親族や同居人などは死亡を知った日から7日以内に故人の死亡地または本籍地、届出人の所在地の市町村に死亡届を提出しなければならない。埋火葬許可証を受領するほか、国民健康保険加入者や年金受給者は市町村担当課に書類を提出する必要がある。高齢者の場合は、後期高齢者医療保険や介護保険の保険証返還手続きなど手続きはさらに増え、窓口が異なる場合が少なくない。役所、役場内の移動の繰り返しで、精神的負担にもなり得る。

こうした負担を和らげようと、つがる市は2020年8月、市役所ロビーに専用窓口を開設。死亡届提出後に担当課を回っていた手続きをワンストップサービス（専用窓口で完結）で可能にした。鶴田町も同年11月に専用窓口を設置した。青森市は21年5月から市役所駅前庁舎に「おくやみ窓口」を新設。来庁3日前までの予約制で、予約時に職員が事前確認することで当日の手続きをスムーズにする。窓口では葬祭費の支給申請など約30種類の手続きができる。弘前市も同年7月に開設し、来庁前に必要なものを確認できるように市ホームページに「おくやみハンドブック」を掲載。八戸市は22年度に窓口新設を準備しているという。（2/10 東奥日報紙より）

大間町、大間町議会が国交省、経産省へ国道 279 号のバイパス化などで要請行動

大間町と同町議会は昨年 12 月 21 日、国土交通省および経済産業省に対して、大間町～大畑地区の国道 279 号のバイパス化や、大間～函館間のフェリー航路維持へ向けた財政支援などを国に要望しました。

国土交通省では野崎町長、石戸議長らが木村政務官（本県 3 区選出）に対して要望を行ないました。一行はその後、経済産業省細田副大臣に対しても同様の要望を行いました。

国土交通省へ提出した要望書(要旨)

下北半島地域は、原子力施設や、ITER 国際核融合エネルギー関連施設などが立地する我が国のエネルギー政策推進におけるもっとも重要な地域である。当地域の基幹路線である国道 279 号は、狹隘なうえ、急カーブが多く、落石・崩壊・大雪などにより危険かつ通行止め箇所が多数ある路線であります。

青森県においては下北地域広域避難路基本調査が行われ、国道 279 号バイパス化整備が長期計画として位置づけられ整備が図られるようになりました。

しかしながら当地域での原子力災害の際、重要な拠点となるオフサイトセンターの役割は今まで以上に

重要視され、あらゆる有事の際に地域住民が安心・安全に避難できる道路確保は喫緊の大きな課題となっております。

防災避難道路の早急な整備を図るため、国道 279 号のバイパス化について国による積極的な整備促進を強く要望する。

また、大間・函館を結ぶ航路は昭和 39 年の就航以来、大間町民はもとより、下北全地域住民の生活・産業・広域観光及び防災航路として重要な役割を果たしており、下北～函館地域を結ぶ唯一の海上公共交通機関であります。また下北地域の原子力防災計画ではこの航路を避難航路として位置付けており、当町におい

「ウィークしもきた」より

ても今後原子力防災計画を策定する上で、避難航路として位置付ける計画となっております。しかしながらこの航路は慢性的な赤字航路であるため安定的な航路維持に支障をきたしておりますことから大間・函館フェリー航路への新たな国の支援を強く要望いたします。

………要望事項………

★最重点要望～原子力防災避難道路として、国道 279 号のバイパス化について、早急な整備を図るため、国による積極的な整備促進を強く要望します。

★重点要望～避難航路として、大間・函館フェリー航路への新たな国の支援を強く要望します。

原発の建設工事
早期再開を要望
大間町長、経産省に
大間町の野崎尚文町長は 21 日、経済産業省に対し、大間原発の建設工事の早期再開を要望した。細田健一副大臣は「大間原発は最終的にきっちり完成し、運転開始することが重要。経産省としても最大限支援したい。ぜひ現地を見て詳細を聞きたい」などと語り、来年 2 月にも同町を訪れる意向を示した。
野崎町長は石戸秀雄町議会議長ら町議 9 人とともに経産省と国土交通省を訪れ、原発工事の早期再開を求めるとともに①防災避難道路となる国道 279 号のバイパス化②生活・避難航路となる大間・函館フェリーへの財政支援を要望した。
細田副大臣は「国の原子力政策は施設立地自治体の理解と協力がなければ一歩も前に進まない。町の要望が最大限かなうよう努力したい。カーボンニュートラル実現には重要なベースロード電源である原子力が不可欠」とし、改めて原子力政策を推し進める姿勢を強調した。（石黒全）

2021/12/22 陸奥新報

★下北の大雨被害、県と自治体の連携に課題

(朝日新聞記事より)

青森県の下北半島を 8 月、局地的な大雨が襲った。とりわけ、むつ市と風間浦村では土砂崩れが相次ぎ、境界付近を流れる小赤川にかかる橋が崩落。唯一の幹線道路の国道 279 号が寸断され、一部の集落は孤立した。県庁の災害対策本部で陣頭指揮にあたったのは、県危機管理対策監の船盛博実さん。発災からほどなく人的被害がないことも判明し、「被害が局地的で、むつ市も風間浦村も庁舎と職員が機能している。県としては生活支援やインフラなどの復旧に特化できる」と判断した。

鹿儿岛県霧島市出身で、もとは陸上自衛隊の 1 佐。2011 年の東日本大震災や 16 年の熊本地震で現地に派遣され、災害復旧の指揮を執った。その豊富な経験を買われ、昨年 4 月に危機管理対策監に就任した。大雨被害を受け、県は自治体規模の小さい風間浦村にすぐ職員を派遣。一方、規模の大きいむつ市は自力で対処できると判断し、職員を派遣したのは発生の 3 日後だった。

こうした県の対応に、むつ市は反発した。宮下宗一郎市長は発災直後から、「県から市の対策本部に人が来ておらず、情報共有ができない」と訴えた。さらに後日、自衛隊に災害派遣を要請するよう求めた市の要望を、県が 2 日間留保していたことも分かった。市幹部は 10 月の市議会で「初動に課題を感じた」と批判した。

ただ、自衛隊の災害派遣の要件として、自衛隊法は「緊急性」と「公共性」、自衛隊以外に他の適切な手段がない「非代替性」が必要とする。今回の大雨被害では、地元自治体の消防力を考えると、自衛隊しか対応できない事案だったのかどうか判断は難しく、県が要請を留保していたことが、不適切だったとまでは言い切れないとみられる。

それでも船盛さんは「被災自治体のニーズを正しく把握できるよう、県がリエゾン（災害対策現地情報連絡員）を派遣する必要性を改めて感じた」と語る。

災害をはじめ、有事の初動段階では情報が錯綜（さくそう）し、現場は混乱する。大雨被害の教訓を生かし、県は年度内にも自治体との連携を強化する訓練をする予定だ。

(12 月 28 日付県内版より抜粋)

下北縦貫道、野辺地～七戸(みちのく有料道路起点)間、ようやく動き出すか

国土交通省発表によれば「野辺地七戸道路」(下北縦貫道野辺地以南ルート)の新規事業化へ動き出す計画がようやく陽の目を見る気配となりました。

この道路が完成すれば現在の「みちのく有料道路」及び「第2みちのく有料道路」「上北道」へつながる天間林道路(22年度中に開通予定)へ直結することになり、下北地域道路交通事情にも大きな効果が期待されます。

それにしても下北縦貫道、原子力施設からの避難道路と位置付けられながらも横浜以北と言ひ、この野辺地以南と言ひ工事進捗は亀よりノロい現状です。

膨大な核燃施設費用の1%にも満たない予算規模は納得出来るものではありません。

下北縦貫道 野辺地七戸道路



野辺地七戸道路は下北縦貫道の未着手区間の一つで、同省が19年度から計画段階評価を進めるための調査に着手。東北地方整備局の社会資本整備審議会(社整審)道路分科会東北地方小委員会は21年6月、国道4号の西側に片側1車線のバイパスを新設する方針をまとめた。

野辺地七戸道路は下北縦貫道の未着手区間の一つで、同省が19年度から計画段階評価を進めるための調査に着手。東北地方整備局の社会資本整備審議会(社整審)道路分科会東北地方小委員会は21年6月、国道4号の西側に片側1車線のバイパスを新設する方針をまとめた。

国交省 採択時評価手続き着手

野辺地七戸道路が完成すれば、上北自動車道天間林道路の(仮称)天間林2ICとも接続。高規格ネットワークの形成で、県都青森市と県南地方の相互アクセスが向上する。観光振興のほか、防災力強化も期待される。

三村申吉知事は「新規事業化候補箇所となったことは喜ばしい。今後は意見聴取の照会文書の内容を確認し、速やかに回答したい」とのコメントを出した。

点となる。設計速度は時速80km。整備費は概算で280億〜310億円。

同省によると、新規事業採択時評価手続きでは青森県への意見照会のほか、3月中旬に社整審道路分科会小委で事業の妥当性や必要性を審議する。評価結果は同月下旬に公表予定。22年度政府予算案の国会審議を経て、予算化が決まる運び。

2/26 デーリー東北

新規事業化へ前進

50人に1人が職失う計算、アツギ東北生産終了で雇用危機、いよいよ目前に

アツギ東北が5月末で生産業務を終了することが決まって1カ月が過ぎました。主力のむつ工場の従業員は約500人。むつ市の就業人口は約25,000人で、50人に1人が職を失う計算となります。むつ市は関係機関と連携し再就職先の確保や企業誘致に向けた環境整備を急いでいますが前途は厳しいものがあります。

むつ工場は最大で一時1,200人が勤務し、下北地方の

民間企業では最も従業員の多い会社です。労働者500人のうち、パートと契約社員が9割以上を占め、パートは全員女性で子育て世代も多いとのこと。シフト制を採らず基本的に平日は全員が出社。従業員数が多いこともあり、子どもの体調不良などでも休暇が取りやすかったと言われ、その分、代替職場の確保は容易ではないのが実情です。(河北新報 2/27 記事参照)



アツギ工場の作業風景

次ページに今般の株アツギのむつ市撤退の事情を掲載した経済誌の記事を掲載しました。

アツギ閉鎖 雇用対策で連携

むつ市とハローワークが会議

ストックキング・タイツメーカー「アツギ」(本社・神奈川県)の国内生産拠点「アツギ東北」の工場が5月末で閉鎖されることを受け、ハローワークむつや地元のみつ市などが22日、「アツギ東北離職者雇用対策本部会議」を開いた。県やむつ労働基準監督署とともに、離職者の再就職の要望を把握し、求人確保や再就職のあっせんなどを連携して行うことを確認した。

アツギ東北の工場は、同市で初めての誘致企業として1966年に設立された。約500人いる従業員の大半は市内や近隣町村の住民で、ほぼ全員が解雇される見通しだという。

会議では、ハローワークむつの久保田智所長が「むつ下北地域はもちろん、県の経済に与える影響は大きく、県全体で対応する必要がある」とあいさつ。宮下宗一郎市長は「市内の企業だけでは受け皿が足りない。数百人規模の企業を複数誘致する段取りをつけた」と強調した。

ハローワークむつによると、昨年12月現在の有効求人倍率は、県全体が1.10倍に対し、むつ下北地域は0.92倍。アツギ東北の離職者が加わればさらに悪化することは必至だ。(安田琢典)



アツギ東北の離職者への対応について協議した対策本部の会議＝むつ市役所

「アツギ」工場閉鎖で青森県むつ市は“困惑” ストッキング大手の低迷と、中国依存のリスク

ITmedia ビジネスオンライン 2022年2月25日号より抜粋

ストッキング大手のアツギは1月20日、青森県と岩手県にある工場を閉鎖すると発表した。業績不振が原因で、中国の山東省煙台市にある2つの工場の生産に集中するとしており、大きな波紋を呼んでいる。

特に、青森県むつ市にあるアツギ東北むつ事業所は、日本最大級のストッキング工場で、500人以上を雇用。人口約5万5000人のむつ市の基幹的な産業だった。そのため、地元の下北地域では、産業の屋台骨が突然崩壊するような大きな喪失感が広がっている。

新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークが普及。主力のパンティーストッキング（以下、PS）の売り上げにも大きく影響した。今後、どこまで需要が回復するかもはっきりせず、工場規模を縮小せざるを得なかったという。しかし、いくら人件費が高いといっても国内の雇用を切り捨て、中国に限らずカントリーリスクもある海外の工場に全面依存する生産体制が、果たして持続可能なのか。長い目で見てアツギに恩恵をもたらすか、産業界からも疑問視する声が多い。

●コロナ前から苦戦

アツギの不振はコロナ前からの構造的なもので、20年3月期は売上高約196億円（同10.3%減）、最終赤字約59億円。19年3月期も売上高約219億円（同8.7%減）、最終赤字約31億円で終わっていた。つまり、コロナ禍のみが原因で売り上げが減ったわけではないから、深刻なのである。

同社が公式Webサイトで公開している最も古い決算は2003年のものだが、その頃の年商は約300億円あった。約20年で半減していて、年を追うごとに衰退しているのが実態だ。このままでは4年連続で期末最終赤字を計上するのが濃厚で、抜本的な改革が必要な情勢だった。そこで国内工場の撤退という、思い切った決断をした。

●国内生産を諦める兆候は見えていた

工藤社長は青森県の出身。子どもの頃から、むつ市の工場を見ていたこともあり、アツギには親しみがあつた。故郷の産業を支えるアツギは、少年の頃の工藤氏にはまさに地元を明るく灯す希望の光に見えたのではないだろうか。ところが、夢を抱いてアツギに入社し、実際に自分が社長になって、赤字の元凶である工場の閉鎖と全社員の解雇を言い渡さなければならないとは、なんという運命の皮肉か。

今回、5月末で閉鎖するのは、アツギ東北の青森県むつ市と、岩手県盛岡市にある工場。むつでは500人超、盛岡では約80人が事実上解雇されることになる。

むつ事業所は、1966年にPSの増産のために設立され、

一時は1000人以上を雇用。もともとは誘致した企業ではあったが、半世紀もの歴史を重ねると、地元になればわが町の工場といった感覚が強い。しかし、2020年7月にアツギ東北は約330人の希望退職者を募集。21年3月に青森県野辺地町の野辺地工場を閉鎖して、約40人の従業員を解雇した。アツギが国内生産を諦める兆候は見えていた。

●進められてきた合理化

PSは装置産業である。編機に原糸をセットすると、コンピュータを駆使した複雑な動きをして、ほぼ全自動でPSの形状に編み上がる。肌色に染める染色まで、一気にでき上がっていく。この間、全く人の力が要らないわけではないが、非常に限定的で、究極にまで省人化されている。とりわけ、むつ工場は撚糸から編み、縫製、染色、検品、出荷まで、一気通貫しているフルラインの主力工場で、合理化が進んでいた。

●むつ市にとっては寝耳に水

アツギは遅ればせながら、今まで弱かったメンズのソックスと下着を強化している。昨年10月に再建中のレナウン子会社、レナウンインクスを買収して、高品質の商品供給が可能になったのは喜ばしい。

しかし、主力工場が閉鎖となる、むつ市にとっては寝耳に水の出来事で、「市政始まって以来最大の雇用危機」（むつ市役所）と、再就職を支援する対応に追われている。

日本は、マスクの製造を中国にほぼ全面依存していた。そのため、コロナ禍の感染拡大で生産が止まると、日本に商品が入って来なくなった恐さをわれわれは学んだばかりだ。

「コロナによって海外リスクを考慮して、国内へと生産を戻す企業の動きがあると聞いている。アツギは逆行しているのではないか」（同）と、地元の不満と失望感は高まっている。

アツギの公式Webサイトを見ると、「ATSUGI品質へのこだわり」として、「素材開発から自社で手がけているアツギには、『匠』と呼ぶにふさわしい職人気質の技術者が多数存在します」と誇らしげに記載している。しかし、今後は中国のような海外で継承されることになる。さらに、中国の人件費はどんどん上がっていて、そう遠くない将来、採算が合わなくなる恐れがある。国際分業のグローバル化より、国内に基盤を持って世界に出ていくグローバルへと、経営の流れがシフトしている。そんな中で、アツギはグローバル企業を目指した創業者・堀氏の精神に逆行し、危ない橋を渡ろうとしているように見えるのだ。（長浜淳之介）

【編集後記】今年も「3・11 さよなら原発集会」や「4・9 反核燃の日集会」はオンライン集会となりました。やはりオンライン集会やZOOM集会はイマイチ盛り上

がりません。コロナ終息後は果たして従前どおり開催できるのか心配になります。もっともこうした集会が必要なくなるのが一番うれしいのですが…

たなぶまさよ参議院議員、下北半島駆け巡る

2月23、24日むつ市内で街頭演説

国会開催中の合間を縫って、田名部匡代参議院議員は22日、農水法制局と農業関係の立法に向けた意見交換を終え、帰郷。翌23日に下北入りしました。今回は主に北通地域の漁業団体や漁業者を訪問し意見交換をしました。この間、23日にはマエダ本店前、24日にはマエダ大畑店前で街頭演説会を開催しました。

演説会は山本信悦立憲むつ支部副代表が司会を務め、主に現在開催中の国会情勢や議論の中心の一つである石油価格に関わるトリガー条項について訴えていました。それぞれ、平日のしかも事前宣伝も殆どなく、しかも強風の吹き荒れる中ででしたが、両会場とも20名程度の聴衆が耳を傾けていました。



いざ、下北半島へ

本人 facebook より

2022/02/23AM11:00 本日から下北方面。13時にむつ市マエダ本店前で街頭より国会報告します。コート着るの忘れてきちゃった。気合いダァー

2022/02/23PM11:55 佐井村から大間へ。佐井村では平成28年から漁業の担い手育成のための「漁師縁組事業」(私も一度国会で佐井村の事業を取り上げました)。県外出身の若者が移住して技術を学び、これからも佐井村に住み続け漁業の後継者となってくれる若者が今のところ3名。今日は移住した3名からもお話を聞くことができ良かったです。漁業者の皆さんから現在の課題もお聞かせいただきましたので、今後水産庁とも課題を共有し、支援の実現に向けて良い解決方法がないか話をしたいと思います。



マエダ本店前で街宣活動



マエダ本店前で支持者とグータッチする田名部議員

たなぶ まさよ～POLICY (本人ホームページより)

★食は命の源です

食糧危機が訪れると言われる中、燃油や飼料の高騰、コメの所得補償の廃止、後継者不足など国内の第一次産業は危機的な状況です。特に自民党政権の農政は経営の安定を阻害する政策であり、離農者の急増は環境保全にも影響をもたらします。これまでの自民党が行ってきた補助金をバラまく政策ではなく、中小規模であっても地域のリーダーと成りえる後継者を育成し、規模拡大への設備投資ができるように収入の安定と他産業との連携による第一次産業の再生を目指します。

★再び戦争の道を歩むことになりかねない

日本を取り巻く情勢の変化に対応した法整備や制度の見直しを行うことは政治の当然の責務です。しかしそれは個別的自衛権を軸に現実的な対応を議論すべきであり、今回の法案は、違憲であり、また自衛官の生命も国家の安全も危機にさらすものです。これは、立憲主義・民主主義・平和主義を全く無視した権力の乱用にすぎません。グレーゾーンや周辺国の危機には、しっかりと対応できる現実に見合った法整備をし、今こそ戦争を知らない私達が、過去の悲惨な歴史に学び、二度と戦争はしてならないという誇りを胸に声をあげるべきです。

★若者への徹底した支援を！

「正社員になれない、子育てや教育費が心配、親の介護や自分の老後が不安」、これが若い人達の声です。しかし、国の予算が家庭や子ども、若い人たちに向けられていません。若者の雇用や所得、社会保障の安定なくして未来を語れません。若者の地元密着や企業への支援、一次産業における担い手の育成、育児休業給付の拡大、病児保育の整備、子の看護休暇の充実等をはじめ、子育て中の働き方の選択や、子ども達が家庭の事情に左右されず学びの場を選択できるよう未来への投資を充実させます。

★真の経済成長を目指して！

大企業と株を持っている人が儲かっても生活の豊かさに関わりついていません。公共事業を拡大しても資材高騰や労働者不足で事業は進まず、コスト高で中小建設業者は利益を出せない状況です。一定の条件のもと社会保険料軽減措置を行うなど、地方経済の再生に向けて中小企業支援に重点を置き地方経済の活性化を目指します。また働く人の可処分所得を増やす為の政策の実施、介護・年金・医療・子育てなど将来不安の解消、安心して働く環境の整備等により、雇用創出、安定した経済活動の基盤を作り、生活の安定を伴う、真の経済成長実現を目指します。